



東京地区生コンクリート協同組合
 〒103-0027東京都中央区日本橋3丁目2番5号
 電話番号 (03) 3271-2181
 URL:https://www.t-namakyo.jp/
 発行責任者 高 村 尚

＝協組の動き＝

- (10月)
 11日(火) 理事会(No. 1180)
 13日(木) 登録販売店会議
 // オナー会議
 24日(月) 理事会(No. 1181)

- (11月)
 14日(月) 理事会(No. 1182)
 28日(月) 理事会(No. 1183)

10月第2月曜日はスポーツの日



2023年 賀詞交歓会

日時 1月5日(本曜日)
 11時～

場所 第一ホテル東京

生コン販売価格の契約方式変更

生コン業界では昨今の経済情勢の激変に伴う原材料価格等の相次ぐ大幅な上昇による急激なコストアップに対応する為、生コン販売価格への転嫁を進めています。

然しながら、従前の商習慣である「契約ベース」での値上げでは価格転嫁に時間を要し、「出荷ベース」での原材料購入価格コストアップの負担先行により、生コン製造各社は経営危機に陥ることが避けられません。

当協同組合ではこのような情勢を鑑み、需要家への説明や登録販売店との意見交換等を経て、2023年4月1日より、毎年度1年間を有効期間とする「出荷ベース」での価格取り決めを主眼とする「契約方式の変更」と生コン販売価格の2,000円/m³の値上げを実施することとし、9月26日に開催した理事会において、以下の3項目の実施を決定致しました。(各項目の実施内容の詳細は、当協組のホームページに掲載しております。)

- 1、契約方式の変更
 (1)実施時期 2023年4月1日より
 (2)主な変更内容

項目	主な変更内容
①方式	出荷ベース
②スキーム	<ul style="list-style-type: none"> ・毎年4月1日付けにて販売価格の見直しを実施する。(前年10月に次年度価格を公表する。) ・物価変動スライドは継続する。 ・登録販売店への口銭を協組から販売手数料として直接支払いとする。 ・一定数量以上の購入実績の有る需要家に対しては、スケールメリットを提供する。
③旧契約価格の取扱い	軽量コンクリートを除き、最長で2年間の現行価格適用の経過措置を実施する。 <ul style="list-style-type: none"> ・H及びJ物件は2024年3月末まで現行価格とする。 ・L物件は2024年5月末まで現行価格とする。 ・P物件は24ヶ月条項の適用期間内は現行価格とする。

- 2、2023年4月1日からの生コン販売価格の値上げについて
 (改定実施内容) 生コンクリート 1 m³当り 2,000 円の改定
- 3、2023年4月1日からの軽量コンクリート価格のスライド改定について
 (改定実施内容) 普通コンクリート・スライド価格+10,500 円/m³の改定
 (旧スライド 8,300 円/m³+2,200 円/m³)

今後、登録販売店各社の協力を得ながら販売価格への迅速な転嫁を進めて参る所存であります。

新任理事 ご挨拶

長谷川 義孝



本年7月に開催されました臨時総会において理事に就任させていただきました東京エスオーシー株式会社の長谷川義孝です。皆様どうぞよろしくお願いいたします。

私事ですが簡単に自己紹介をさせていただきます。1959年8月神戸市東灘区で出生、(生まれた産科医が芦屋市だったので都合よく自称『芦屋生まれ』)。中学・高校(正確には予備校)までは地元で暮らし、大学は高田馬場。部活は中学高校と陸上競技部に在籍し、走ってばかりの学校生活。大学時代は軟弱同好会・アルバイト・酒・麻雀・たまに授業の当時の典型的大学下宿生活。

1983年大阪セメント(現・住友大阪セメント)に入社、伊吹工場勤務→大阪支店建材→名古屋支店→東京支店→名古屋支店→直系販社→現在 と都市部におけるセメントや固化材の営業が主、ただし本社勤務が無く、尖ってた若かり頃には『本社を知らない社員たち』(替え歌)を合唱した思い出が……。とはいえ名古屋支店勤務が最も長く通算すると23年間。その間、特約販売店出向や自社の合併、生コン協組への常勤など、大変いい経験をさせていただきました。特に名古屋生コン協組出向時には、系列や立場を超えいろいろな方々とあじやこうじゃと議論をぶつけ合い、共販事

業安定化のため市況対策や員外社対策などに日々頭をひねりました。が、結果的にはなかなか上手いかなかったことはとてもいい勉強になりました。そんな自分が今回、東京協組の執行部として重責を担うことになり、少し緊張しています。

東京地区と言えは需要はもちろん市況やエリアなど、他地区とは全く違った環境だと思います。もう一度一から勉強し直し、定款にもあるように(相互扶助の精神)で各社が一枚岩となり、協組がより発展できるよう微力ながら努力していくつもりです。

新型コロナウイルス感染症の流行が始まって2年半、未だに5回目のワクチン接種の話題。また、ロシアによるウクライナ侵攻(戦争)が始まってもうすぐ8か月、指導者が平気でメディアに映る現状。つまりは今の時代、いつ何時どんなことが起きてても決して不思議ではない、という時代。こうした突然で急激な環境変化による様々な影響(コストの暴騰など)にも瞬応できるよう、生コン事業の発展に少しでも寄与できれば、と思います。皆様どうぞご指導のほどよろしくお願いいたします。

(東京エスオーシー(株)代表取締役)

	(出荷数量)			(引合、成約、契残)	
	9月(実績)	10月(月初想定)		9月(実績)	前年比
大型	215,213 m ³	123.4%	230,000 m ³	113.3%	引合 82,650 m ³ 50.8%
小型	29,390 m ³	103.6%	30,000 m ³	90.1%	成約 70,660 m ³ 52.4%
計	244,603 m ³	120.7%	260,000 m ³	110.1%	契残 5,098,048 m ³ 149.3%

**令和5年度東京都予算等に
対する要望事項説明
—東京都議会各会派ヒアリング—**

東京都生コンクリート工業組合では例年、東京都議会各会派に次年度の東京都予算等に対する要望書を提出しております。

これに併せて9月13日に東京都議会自由民主党並びに都議会公明党による令和5年度東京都予算等に対する要望事項のヒアリングが各々実施され、東京都工組の吉野理事長を始め、当協組の斎藤理事長他都内各協組の代表が出席しております。

今回要望事項として提出したテーマは以下のとおりです。

(1)原材料価格の急激な高騰に伴う建設資材価格の迅速な見直し

(2)台風及び局地的集中豪雨への対策強化の継続実施

(3)RC住宅の建築促進支援

その中で、東京都発注工事における資材価格の算定について、当協組が特に要望した下記事項が前述(1)のテーマに盛り込まれております。

①市場における最新の資材取引価格の把握

②資材価格大幅変動時の工事発注代金の見直し

尚、本件①・②については東京都工組及び都内各協組が連携して既に東京都財務局に様々な働きかけを行っており、「東京都発注工事における単品スライド条項の運用

の一部改正について(9月1日以降適用)及び「受注者向けの資材業者に対するスライド条項適用要請について」の文書が同財務局より発信され、一定の効果が出現しているものと思われまます。

**登録販売店会議開催
—現況と今後の取り組みの説明—**

9月15日(木)13時より鉄鋼会館会議室において、当協組の登録販売店全31社を対象に登録販売店会議を開催致しました。

当日は販売店各社の営業部門の責任者や担当者の出席の下に、報道各社及び経済調査会並びに建設物価調査会も取材に来られる中で、当協組の現況及び今後の取り組みについての周知を図るため、当協組の執行部からの説明の他、技術部より報告を行いました。会議の概要は以下のとおりです。

【主催者挨拶】

会議の冒頭に斎藤理事長が挨拶の中で以下2点についての説明を行いました。

(1)残コンの有償化

持ち帰りコンの削減を目的に戻りコンについては既に有償化を始めているものの残念ながら大きな減少は見られていない。しかしながら生コン業界におけるCO2削減に最も貢献できることは持ち帰りコンを削減することであるため、残コンについても有償化を来年度から正式に導入する。登録販売店並びに現場と協力をしながら削減していきたい。

(2)旧契約の生コン定価見直しについて

セメントの大幅値上げや各種コストの値上がりが恒常的に続いており、直近の組合員への調査では1㎡当り約4千円のコスト増となっている。一方で600万㎡近く残っている旧契約について、ここ数年に亘る費用の増加分を組合員会社が全額負担することは企業存続の危機となるため、この度旧契価格の値上げをお願いするに至った。安心且つ安全な生コンの供給をスムーズに行えるよう、大変厳しいお願いではあるが皆さまのご協力を賜りたい。

【議事】

主催者挨拶に続き以下の各項目についての説明を行っております。(以下、1及び2については西森副理事長より、3については田中技術部長より各々説明)

- 1.残コン有償化について(前月9月号に掲載した内容どおり)
- 2.2022年10月1日以降の生コン定価の見直しについて(H・J・L物件を対象に500円/㎡値上げ)
- 3.圧縮強度試験の遠隔臨場について

以上の説明の後、出席者との質疑応答を経て、出席販売店各社に本会議における報告説明内容についてのトップから第一線に亘る社内周知徹底を合わせて要請しました。

今後も本会議を含め、登録販売店各社との意思疎通に万全を図る中で当協組の施策実行に努めて参ります。

わが社の安全対策

当社は、一都三県において生コン工場を16工場(関連会社含む)所有し、日々生コンクリートを製造しております。

安全な職場環境の構築において、事業所・従業員によって安全に対する意識や事故に対する危機感が異なることは、協働に支障を生じ、その意識の差によって重大な事故が発生する可能性があります。

そこで当社では、安全に対する意識差の統一や工場設備の健全度をチェックするため、「安全衛生・設備健全度パトロール」と題し、社内の他部署の従業員が各工場を巡回しております。パトロールの実施頻度としては1工場あたり年2~3回とし、巡回は当社の「設備・輸送管理部」や「総務人事部」を始めとした3~4部署の従業員で実施して

しております。日常的に工場に従事せず、且つ年齢や社歴、役職、部署、性別などが異なる複数名の目でチェックすることにより、安全に対する意識の擦り合わせや危険箇所の早期発見をねらいとしております。また設備健全度の確認に関しても、社内で工場設備に精通している「設備・輸送管理部」が一緒に工場を巡回し、設備の確認や工場従業員へ整備方法などを直接指導することで、設備トラブルの未然防止や労働環境の保全に繋げております。

(株)内山アドバンス

パトロール実施後は、パトロール担当者が当該工場宛に「改善指示書」を作成し、工場は「改善報告書」を写真付きで作成、指摘箇所の「改善」をフィードバックしております。また複数工場を有する強みを生かし、全工場のパトロール指摘箇所を取りまとめ、「設備点検表」を作成、全工場へ水平展開することにより、様々な状況に対応した対策を講じております。

さらには当社独自の“安全衛生スローガン”を毎年従業員から公募し、安全意識の高揚に努めており、従業員一人ひとりが創意工夫をもって安全対策に取り組み、経営理念にもある「従業員の働き甲斐のある職場づくりを目指す」を念頭に日々業務に従事しております。

2022年度 安全衛生管理計画

I 基本方針
わが社は、「従業員の働き甲斐のある職場づくりを目指す」との経営理念に基づき、安全最優先の文化を築き上げることを目指します。

II 目標
1 労働災害ゼロ
2 心と体の健康

III スローガン
『声を掛け合い、安全作業、焦らず取り組み災害ゼロへ』

IV 重点実施事項
1 業務上必要な資格・特別教育修了者の拡充
2 健康診断結果に基づく健康管理の推進
3 職場の安全衛生教育環境の整備

2022年度上期 周辺協組出荷実績

	東京		東関東		三多摩		玉川		神奈川		埼中		千葉西		千葉中		千葉北		合計	
	実績(m ³)	前年比(%)	実績(m ³)	前年比(%)	実績(m ³)	前年比(%)	実績(m ³)	前年比(%)	実績(m ³)	前年比(%)	実績(m ³)	前年比(%)	実績(m ³)	前年比(%)	実績(m ³)	前年比(%)	実績(m ³)	前年比(%)	実績(m ³)	前年比(%)
4月	265,419	126.9	23,166	52.2	53,551	92.6	45,829	66.6	89,458	99.1	122,681	104.6	55,089	63.6	56,562	156.3	45,424	142.3	757,179	102.0
5月	229,951	119.8	18,871	57.9	44,730	109.4	40,310	82.5	73,509	84.8	109,627	119.1	45,508	96.4	54,671	172.5	35,466	137.7	652,642	109.2
6月	262,883	112.7	30,887	100.0	53,825	90.5	52,203	86.6	90,260	74.9	133,950	135.8	40,597	58.0	56,103	137.3	36,529	91.4	757,236	100.4
7月	236,705	109.5	28,081	79.6	49,945	99.8	49,762	88.7	96,941	81.7	114,174	116.4	36,680	53.1	57,682	158.5	30,010	99.9	699,979	98.6
8月	218,344	130.9	21,719	71.8	45,103	93.1	50,621	113.7	82,169	83.3	107,418	130.4	36,512	63.2	52,202	127.0	32,896	104.7	646,982	107.6
9月	244,603	120.7	26,836	65.0	46,060	78.8	51,105	115.9	90,159	65.3	118,243	127.4	44,107	82.9	50,965	103.5	40,069	120.3	712,148	99.9
上期計	1,457,905	119.5	149,561	69.7	293,213	93.0	289,829	89.8	522,495	80.0	706,092	121.5	258,492	67.3	328,185	139.3	220,394	114.5	4,226,165	102.6